

(別紙第1号様式)

創業・再挑戦計画書 (融資対象(1)、(2))

平成 年 月 日

申込人 住 所
会 社 名
氏 名 又 は 男 ・ 女
代 表 者 名 (歳) 印

創業貸付の融資及び 〃 の申込にあたり、以下のとおり創業・再挑戦計画を提出します。
(※信用保証の名称を 〃 部分に記入のこと)

1. 事業概要

開業形態	個人事業・会社事業	商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()		
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有・無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日
業種		資本金	[会社設立(予定)の場合] 円
許可等 [許可等取得が必要な場合]	(種類) (許可・免許・登録・認証の別を記入)	(根拠法)	[取得すべき許可等の根拠法を記入(例)食品衛生法]
従業員数	名	取扱品	仕入先
開業動機・目的			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得			
[会社設立予定の場合] 出資者・出資額			
事業協力者の住所・氏名・勤務先			

2. 創業準備の着手状況(下記の該当事項に○印を付けてください)

- ア 設備機械器具等発注済である。
イ 土地・店舗を買収するための頭金等支払済みである。
ウ 土地・店舗を買収するための権利金・敷金が支払済みである。
エ 商品・原材料の仕入を行っている。
オ 事業に必要な許認可を受けている。
カ 事業に必要な許認可取得未了(許認可取得見込み(申請状況や取得予定時期等)を具体的に記入してください。)
()
キ その他(具体的に記入してください)

3. 運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人件費等	千円	
その他の資金	千円	
計	A 千円	

4. 設備計画

区分	土地・建物	面積	取得方法		取得に要する資金	契約年月日	取得(完成)年月日
			(自己・新築・買収・賃貸)				
事業用不動産	土地	m			千円		
	建物	m			千円		
	計	B(取得に要する資金)			千円		
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額(千円)	発注元	設置(完成)年月日
機械器具・什器備品等							
	計	C(金額)				千円	

5. 今回の資金計画による必要資金合計

A+B+C= _____ 千円 (D)

6. 資金調達計画

自己資金	預 金			預 金 以 外	
	預け先 (金融機関本店名等)	預金種別	金 額	種 類	金 額
			千円	有価証券 ()	千円
			千円	()	千円
			千円	その他 (具体的に)	千円
			千円		
	自 己 資 金 合 計				
(※) 借入金等	借入先	年 利	借入額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額	%	千円	千円	~
		%	千円	千円	~
		%	千円	千円	~
		%	千円	千円	~
	借入金等合計			千円	
				調達資金合計	D 千円

(※) 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

7. 収支計画 (今後1年間分)

支 出		千円
仕入高		千円
外注工費		千円
人件費		千円
その他費用		千円
利益		千円
計		千円

収 入		千円
売上高		千円
工賃収入		千円
雑収入		千円
計		千円

8. 販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法
	年 千円	
	年 千円	
	年 千円	

主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
	年 千円	
	年 千円	
	年 千円	

9. 借入金等状況 (※)

借入先等	資金用途	借入残高	残存返済期間	年間返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

(※) 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください。
(経営者本人が負担している保証債務も含まれます。)

10. 自己資金算定額

自己資金等	種 類	明 細			金 額
		普通預金			
	定期性預金				千円
	有価証券等				千円
	入居保証金等				千円
	設備充当等				千円
					千円
	合 計				① 千円
借入金等	借入先	資金用途	残存返済期間	年間返済額	年間返済額の2年分 (2年以内のものは全額)
			ヶ月	千円	千円
			ヶ月	千円	千円
			ヶ月	千円	千円
			ヶ月	千円	千円
			ヶ月	千円	千円
	合 計				② 千円
自己資金額 (①-②) =					③ 千円

1 1. その他（計画に関する補足説明がありましたらご記入ください）

1 2. （再挑戦支援保証の申込みの方はご記入ください）

廃止もしくは解散に至った経過や原因の詳細、またその経験を今回の開業にどのように活かすか等を具体的にお書きください。〔既に会社を設立されている場合、会社を設立された方（創業者）が廃止、解散等の経験をどのように活かしたかをお書きください。〕

○記載項目

融資対象(1)・・・全項目（新規創業者の場合は1 2を除く）

融資対象(2)・・・1～9、1 1

○添付書類

自己資金額を確認できる次の資料

- ① 普通預金にあつては、預金通帳（照合表）等預金残高推移（概ね6ヶ月程度）がわかるもの
- ② 定期預金にあつては、預入日、満期日が表示された証書及び預金残高推移（概ね6ヶ月程度）がわかるもの
- ③ 有価証券にあつては、取引通知書、計算書、投資報告書等所有権の帰属が確認できるもの
- ④ 敷金及び入居保証金にあつては、賃貸契約書、預り証等の差入金額の確認ができるもの
- ⑤ 申込前に導入した当該事業用設備にあつては、領収書等当該事業用設備導入のために支出した金額の確認ができるもの
- ⑥ 資本金又は出資金にあつては、株式払込金保管証明書又は出資払込金保管証明書
- ⑦ 上記①～⑥に掲げる自己資金以外の自己資金については、当該金額が確認できる客観的証明書類